

令和8年度
商工振興資金
事務取扱説明書

真岡市商工観光課 商工業係

目次

◎商工振興資金受付時の確認事項（チェックリスト）	2
◎提出書類一覧	3
◎申請の際の注意点	4
1. 依頼書（融資斡旋依頼書・融資依頼書）について	4
2. 完納証明書について	7
3. 保証料補助申請書について	9
4. 創業資金申請時に必要な書類について	11
5. 緊急経営対策資金について	18
6. 借換について	20
7. 営業車購入の場合（設備資金）	23
8. 条件変更の場合（融資期間の延長など）	24
◎セーフティネット保証4号及び5号の規定による認定申請書について （中小企業信用保険法第2条第5項第4号及び5号の規定による認定）	25
◎商工振興資金実績報告書について	26

◎商工振興資金受付時の確認事項（チェックリスト）

【受付時間：開庁日 午前8時30分～正午／午後1時～午後5時】

【発行日：融資金額500万円以下の場合 翌開庁日午後1時以降】

（融資金額500万円を超えるもの及び創業資金に関しては、発行に1週間から10日ほどかかりますので余裕をもってご提出ください。）

- 依頼書（融資斡旋依頼書・融資依頼書）
- 信用保証依頼書一式
注）申込企業概要は記入の省略不可とします。
- 決算書又は確定申告書（2期分） ※ペーパーレスのため両面コピー推奨
- 残高試算表（決算日以降6ヶ月以上経過している場合）
※個人事業主で青色申告控除額が10万円以下の場合、提出不要
- 納税課発行（無料、真岡市提出用）の完納証明書
- 保証料補助申請書
- 市商工振興資金の利用状況確認（受付時に事務局にて確認します。）

その他（必要に応じて提出する書類）

- 初めて利用する場合・・・法人の履歴事項全部証明書 ※定款は不要
- 緊急経営対策資金の場合・・・営業状況確認書、SN5号のいずれか
緊急経営対策資金の設備資金の場合・・・本市発行の罹災証明書等
- 新規事業計画書、創業カルテ（創業資金のみ）
注）商工会議所又は商工会経営指導員の所見の記入が必要です。
- 借換えの場合・・・借換え計画書、融資残高証明書、借換後の返済明細表
- 新築、改築の場合・・・建築確認通知書及び計画書
- 設備資金の場合・・・見積書及びカタログ
- 設備資金で3,5,7ナンバーの車を購入の場合・・・理由書（任意様式）
- 建設業、飲食業等許可業種の場合・・・許可の写し

◎提出書類一覧

必要書類 \ 資金名	運転	設備	創業	季節	緊急 経営 対策	備考
依頼書	○	○	○	○	○	
信用保証依頼一式	○	○	○	○	○	申込企業概要は記入の省略不可
決算書・確定申告書 (2期分)	○	○		○	○	
残高試算表	△	△	△	△	△	決算日以降6か月以上経過している 場合 ※個人事業主で青色申告控除額が10 万円以下の場合、省略可
完納証明書	○	○	○	○	○	
保証料補助申請書	○	○	○	○	○	
市商工振興資金の利用 状況確認	○	○	○	○	○	受付時、事務局で確認します
履歴事項全部証明書	△	△	△	△	△	初めて利用する場合（法人）
営業状況確認書 SN5号、SN4号					○	該当するものいずれか一つ
新規事業計画書 創業カルテ			○			
借換計画書 融資残高証明書 借換後の返済明細表	△				△	借換の場合
建築確認通知書及び計 画書		○	○			新築、改築の場合
見積書およびカタログ		○				
営業車購入理由書		△				3, 5, 7ナンバーの営業車を購入の場 合
許可の写し	△	△	△	△	△	建設業、飲食業等許可業種の場合

受付時間：開庁日 午前8時30分～午後5時15分

発行日：融資金額500万円以下の場合 翌開庁日午後1時以降

※融資金額が500万を超えるもの及び創業資金に関しては、発行に1週間から10日ほどかかりますので余裕をもってご提出ください。

◎申請の際の注意点

1. 依頼書（融資斡旋依頼書・融資依頼書）について

- ・書式については、[保証協会のホームページからダウンロード](#)してください。
- ・融資斡旋依頼書・融資依頼書は共に日付の記入は不要です。
- ・信用保証依頼書一式のうち、『申込人（企業）概要』は前回と同様のものであっても、市への提出の場合、記入いただくか、前回保証協会へ提出したコピーを添付してください。

融資幹旋依頼書

年 月 日

市 中小企業融資振興会 殿
町

申請者
住所
商号・氏名

以下のとおり借入れをしたいので、融資の幹旋をお願いいたします。

○申込内容

○会社概要

制度名		業種	
金額	円	取扱品目	
期間	ヵ月（据置 ヶ月）	希望金融機関	銀行 信用金庫 信用組合 本・支店
返済方法	一括・元金均等・元利均等		
資金用途			

日付の記入は不要で

融資依頼書

殿

年 月 日

依頼通り融資くださるようお願いいたします。

以下の通り融資くださるようお願いいたします。

○振興会査定

○振興会使用欄

制度名	
金額	円
期間	ヵ月（据置 ヶ月）
返済方法	一括・元金均等・元利均等
資金用途	

保証料補助	無
	有（ ）

市 中小企業融資振興会長
町

③

※原本は金融機関保管

申込人(企業)概要

西暦 年 月 日

※前回保証利用後、変化のない項目は、記入を省略して結構です(初めてのお申込みの場合は、全項目記入してください)。

申込 人 (企 業) の 概 要	創業年月(開業)	西暦	1 明治前	2 明	3 大	4 昭	5 平	6 令					年			月
	申込人(企業)の沿革、特色、最近の動向等															

経 営 者 略 歴	生年月日	西暦	1 明	2 大	3 昭	4 平								年			月			日
	<p>申込人(企業)概要は必須です。 前回提出したもののコピーを添付する際は、 取引先内容等に変更がないか確認してくださ</p>																			

特 許	特許保有 登録番号	1 無	2 有	認 証 ・ 資 格	認証または申込人国家資格
	(内容)				

取 引 先 状 況	主 な 販 売 先	会 社 名	構 成 比 (%)	回 収 条 件			主 な 仕 入 先	会 社 名	構 成 比 (%)	支 払 条 件		
				現 金 (%)	手 形 債 権 (%)	回 収 サ イ ト (日)				現 金 (%)	手 形 債 権 (%)	支 払 サ イ ト (日)

所有不動産有無	1 無	2 有	申込人及び代表者個人が不動産を所有している場合にご記入ください。													
所 有 不 動 産 概 要	種 類	所 在 地		名 義 人	土 地		建 物	時 価								
	本 社				自己所有	借 地		百万円								
	営 業 所															
	工 場・店 舗															
	自 宅															
	そ の 他															
							時価合計	百万円								
							債務(借入)合計	百万円								

担保に提供している場合の根拠当権極度額や抵当債残高の合計金額をご記入ください。

2. 完納証明書について

必ず納税課発行の《無料、真岡市提出用》を提出してください。

完納証明書は、原則として融資依頼書を市に提出する当日もしくは前日の、最新の日付のものを提出してください。

《完納証明書申請時注意すること！》

税務証明交付申請書

③使用目的（提出先）

☑真岡市申請（商工観光課）

④証明書の種類「納税に関するもの」☑完納証明書、☑真岡市提出用（世帯全員対象）

※金融機関等提出用を選択すると、一般の完納証明書(有料)を交付されてしまいます。この完納証明は、代表者及び世帯全員の完納が証明されないため商工振興資金の要件確認には不十分な証明となります。

誤って、市提出用以外の証明書を添付した場合は、申込当日中に取得した完納証明書であれば差替えしていただきます。申込日より前に取得したものについては、差替不可となるため、内部確認させていただきます。内部確認に時間を要する場合は、発行が遅れる場合がありますのでご了承ください。

※申請書は証明者1人につき1枚必要です

軽自動車の車検の申請書はウラ面へ⇒

税務証明交付申請書 (兼委任状)

真岡市長 様

申請日 令和 年 月 日

・本人確認書類を用意してください。
・各項目の□に✓を記入してください。

番号

① 申請者 (窓口に来た人)	住所	真岡市 電話 ()	だれの証明が必要ですか? 申請者本人 → ③へ 申請者以外 → ②へ
	氏名	フリガナ 生年月日 大 昭 平 令 年 月 日	

② 証明対象者 (申請者以外)	住所	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ(記入不要) 真岡市 電話 ()	(委任状) 私は上記の者を代理人として税に関する証明書等を申請し交付を受ける一切の権限を委任します。 ※左記の欄は委任者が署名してください。
	氏名	フリガナ 生年月日 明 大 昭 平 令 年 月 日	

同一世帯の親族の場合 ▶ 氏名のみ記入してください(押印不要)。市外の方は委任状等が必要です。
亡くなった方の場合 ▶ 亡くなった方を記入し(押印不要)、**相続関係書類**を提示してください(代理人の場合委任状必要)。
法人の場合 ▶ 法人の所在地、名称、代表者氏名を記入してください(押印不要)。
その他の場合 (委任状) ▶ 委任者が署名してください(押印不要)。(任意の委任状添付でも可)

③ 使用目的 (提出先)

<input type="checkbox"/> 金融機関・融資	<input type="checkbox"/> ビザ・入管	<input type="checkbox"/> 児童手当申請	<input type="checkbox"/> 福祉・保健関係	<input type="checkbox"/> 学校関係	<input type="checkbox"/> 登記関係
<input type="checkbox"/> 年金申請	<input type="checkbox"/> 住宅関係	<input type="checkbox"/> 扶養申請	<input type="checkbox"/> 確定申告	<input type="checkbox"/> 勤務先	
<input type="checkbox"/> 官公署申請 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 真岡市申請 (商工観光課)		<input type="checkbox"/> その他 ()		

④ 証明書の種類

納税に関するもの	納税証明書 (通)	固定資産税に関するもの	固定資産評価証明書 (通)
	年度▶ ()年度 <input type="checkbox"/> すべて 税目▶ <input type="checkbox"/> 住民税 <input type="checkbox"/> 法人市民税 <input type="checkbox"/> 固定資産税 <input type="checkbox"/> 国民健康保険税 <input type="checkbox"/> 軽自動車税 (※車検用はウラ面) ※発行できるのは、原則現年を含めた4年分です。		<input type="checkbox"/> 固定資産公課証明書 (通) ※公課証明書は、賦課期日後に固定資産の所有権を取得した際、前所有者からの委任状が原則必要です。 対象▶ <input type="checkbox"/> 土地 <input type="checkbox"/> 建物 物件▶ <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部(下の〔 〕に記入) []
所得や課税に関するもの	<input checked="" type="checkbox"/> 完納証明書 (通) <input type="checkbox"/> 金融機関・他自治体などに提出用(本人のみ) <input checked="" type="checkbox"/> 真岡市提出用 (個人の場合は世帯全員対象)	<input type="checkbox"/> 近傍類似証明書 (通) 地目▶ () 地番▶ ()	<input type="checkbox"/> 地籍図の写し (通) 地番▶ () 縮尺▶ (1/)
	<input type="checkbox"/> 申告用支払調書 (確定申告・年末調整で利用) (通) <input type="checkbox"/> 国保 <input type="checkbox"/> 介護 <input type="checkbox"/> 後期高齢 ()	<input type="checkbox"/> 所得・課税(非課税)証明書 (住民税決定) (通) 年度▶ ()年度 ※記入年度の前年1~12月(1年間)の所得が記載 ※未申告の方は窓口で申告が必要です。 ※発行できるのは、現年を含めた5年分です。 ※児童手当用所得証明書は、R6.12.23から廃止になりました。	<input type="checkbox"/> 所在地証明 (通)

「真岡市提出用」に
チェックをいれてください。
無料の完納証明書が発行されます。

※公用申請は、それがわかる書類等を添付してください。

本人確認	その他確認	受付	作成	金額
免・マ・パ・在・口頭 その他 ()	相続・領収・登記・資格 その他 ()			

3. 保証料補助申請書について

真岡市では市内中小企業者への金融支援として、栃木県信用保証協会経由で保証料を全額補助する制度を設けています。

≪提出の際の注意点：【記入例】≫

融資申込み時に申請書を提出します。委任状も兼ねているので、上下段とも同じ申込人住所・氏名・代表者印が必要です。

申請書内、【1. 資金名】と【4. 金融機関】のみ記入し、【2. 借入額】及び【3. 借入期間】は減額等の可能性があるため未記入で提出してください。

様式第2号(第4条関係)

商工観光課へ融資斡旋依頼書を提出する際に添付してください。

真岡市商工振興資金保証料補助申請書

日付記入不要。

年 月 日

真岡市長 様

申請人 住所 真岡市荒町5191

(借入人)

氏名 株式会社〇〇〇〇 (印)

代表取締役 〇〇〇〇

真岡市商工振興資金保証料補助を受けたく、真岡市補助金等交付規則第4条の規定により申請いたします。

記

1 資金名 〇〇〇〇 資金

借入額と借入期間は記入しないでください。

2 借入額 円

3 借入期間 年 月 日 から 年 月 日

4 金融機関 〇〇銀行〇〇支店

保証番号

日付記入不要。

年 月 日

真岡市長 様

委任者 住所 真岡市荒町5191

(借入人)

氏名 株式会社〇〇〇〇 (印)

代表取締役 〇〇〇〇

委 任 状

私は、栃木県信用保証協会会長 を代理人と定め、真岡市補助金等交付規則第4条の規定に基づく真岡市商工振興資金保証料補助金の交付申請、請求及び受領に関する一切の権限を委任します。

商工観光課 照合

年 月 日

4. 創業資金申請時に必要な書類について

[1]新規事業計画書

申請者本人が記入しても、金融機関の聞き取りで記入しても、どちらでも受付可能です。ただし、真岡商工会議所、またはにのみや商工会の所見が必要となります。

[2]創業カルテ

融資の相談時に「1.相談者2.事業概要3.必要な支援について6.相談及び指導内容」について記入してください。

また、創業カルテ情報を真岡市及び真岡商工会議所、にのみや商工会で共有するため、個人情報の提供に関する同意書も本人に記入してもらってください。

新規事業計画書

作成日 年 月 日

1. 申込人の現況及び事業計画

申 込 人		現住所及び開業地住所	
(氏名)フリガナ		(現住所)	
(業種)	(名称・屋号)	(開業地住所)	
資 金 使 途		資 金 計 画	
店舗・向上等購入資金	千円	本件	千円
店舗等増改築・改装資金	千円	プロパー	千円
土地購入資金	千円	自己資金	千円
機械・備品等購入資金	千円	その他借り入れ	千円
運転資金	千円	(借入先:)	
合 計	千円	合 計	千円
開業(予定)年月日	許可取得(見込)年月日	資格・特許等の名称	取 得 年 月 日
年 月 日	年 月 日		年 月 日

※ 開業(予定)年月日については、営業開始日(予定日)を記入してください。

現在までの経歴及び職歴(具体的に記載してください。)
開業・独立の動機
具体的事業内容(事業着手の状況等についても詳細に記載してください。)

真岡市中小企業融資振興会

2. 主な取引予定先

主な販売先	所在地	販売額	現金	手形	回収サイト
		千円	%	%	日
主な仕入先	所在地	支払額	現金	手形	支払サイト
		千円	%	%	日

3. 創業後の見通し(月間収支見込)

単位:千円

	創業当初	軌道に乗った後 (年月頃)	(算出根拠) ①
売上高 ①			
売上原価 ②			
経費	人件費		②原価率 %
	家賃・地代等		③人件費…
	支払利息		家賃・地代…
	その他		その他光熱費…
合計 ③			
利益①-②-③			

4. 関係機関の所見

取扱金融機関の所見	項目	評価 (該当する評価に○)			(総合所見)
	積極性	良好 A	普通 B	やや不足 C	
	計画性	良好 A	普通 B	やや不足 C	
	計数観念	良好 A	普通 B	やや不足 C	
	立地条件	良好 A	普通 B	不良 C	
	収益力	良好 A	普通 B	やや不足 C	
	市場性及び将来性	良好 A	普通 B	やや不足 C	
投資計画の妥当性	良好 A	普通 B	不良 C	(担当者氏名・印)	
経営所見指導員の	<p style="text-align: center; color: red;">真岡商工会議所またはにのみや商工会の経営指導員の 所見の記入が必要になります。</p>				
の	商工会議所または商工会 経営指導担当者	印			

真岡市中小企業融資振興会

創業等支援事業に係る個人情報の提供に関する同意書

令和 年 月 日

真岡市長 様
真岡商工会議所 様
にのみや商工会 様

住 所
電話番号
氏 名 ㊟
(※法人の場合は代表者名)
(※自署または記名押印)

私は、真岡市、真岡商工会議所およびにのみや商工会が適切な支援を実施するため、創業支援カルテに記載された内容（住所、氏名、電話番号、支援の内容など）について情報提供することに同意します。

記

(情報提供先)

- ・ 真岡市
- ・ 真岡商工会議所
- ・ にのみや商工会

※情報提供に関する意向確認

今後、市が実施する各種支援事業について、市からの情報提供を希望しますか。
ただし、情報提供の方法はメールで行います。(該当する□にチェックしてください。)

《 希望します 希望しません 》

送信先メールアドレス _____

真岡市創業支援等事業計画 創業支援カルテ

1 相談者（相談日： 年 月 日）

(フリガナ)			
氏名		生年月日	年 月 日
住所	〒 -		
連絡先	固定電話：	携帯電話：	
	FAX：		
	mail：		

2 事業概要

現状	<input type="checkbox"/> 未創業（予定日： 年 月 日）未定の場合は✓のみ <input type="checkbox"/> 創業（創業日： 年 月 日）		
法人名・所在地	法人名： 所在地：〒 -		
業種		資本金	万円（法人のみ）
製品			
販路			
販売手法			
資金調達	希望する金融機関：		
人材(雇用等)			
事業内容 (その他)			
自由記載 (要望など)			

3 必要な支援について

使用可能な制度	
今後の課題	
記入者	

不足しているノウハウなど

4 創業セミナーの受講実績 (※印は特定創業支援等の要件となる講義)

① 創業構想の ブラッシュアップ	受講日	年 月 日	出欠	<input type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席
② 人事・組織マネジメント※	受講日	年 月 日	出欠	<input type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席
③ 事業ドメインに伴う マーケティング戦略の整理※	受講日	年 月 日	出欠	<input type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席
④ 販売促進方法※	受講日	年 月 日	出欠	<input type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席
⑤ 売上計画、事業損益計画、 資金計画の作成方法※	受講日	年 月 日	出欠	<input type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席
⑥ 創業に必要な手続き	受講日	年 月 日	出欠	<input type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席
⑦ ビジネスプランの作成	受講日	年 月 日	出欠	<input type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席
受講の様子				
記入者	所属・氏名：			

5 インキュベーション事業

創業セミナー受講の有無	<input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
希望する利用期間	年 月 日 ~	年 月 日
ビジネスプランへの所見 ・ 支援内容(案内した制度)等		
施設利用の可否	<input type="checkbox"/> 合格	<input type="checkbox"/> 不合格
不合格とした理由 ※不合格とした場合のみ		
記入者	所属・氏名：	

6 相談及び指導内容

日時	年 月 日
相談内容	
指導内容	
	対応者：
日時	年 月 日
相談内容	
	対応者：
指導内容	

相談内容の記載と指導した内容の記載をしてください。

5. 緊急経営対策資金について

緊急経営対策資金の申請には、売上等の状況について、次のどちらの条件も満たしていることが必要です。

[1]直近1か月の売上高等が、前年または前々年と比較して3%以上減少している。

[2]その後2か月の見込みを含む3か月間の売上高等が、前年または前々年と比較して3%以上減少している。

条件を満たしているか確認するためにも、申請には「営業状況確認書」が必要になります。

年 月 日

真岡市長 様

所在地(住所)

名称(氏名)

営業状況確認書

原油価格・物価高騰の影響による、営業状況が直近1か月および3か月間の売上等の減少がどちらも3%以上であることが条件です。

1. 売上高等の減少状況

○直近1か月の状況(真岡市緊急経営対策資金申込時)

	直近1か月の売上高等(A)	(前年・前々年) 同月の売上高等(B)	$\frac{B-A}{B} \times 100$
7月	1,000千円	900千円	10.0%

○その後2か月の見込みを含む3か月間の状況

	その後2か月を含む 3か月間売上高等	(前年・前々年) 同期間の売上高等	$\frac{B'-A'}{B'} \times 100$
7月	1,000千円(A)	900千円(B)	
8月(見込)	1,800千円	1,700千円	
9月(見込)	2,200千円	1,400千円	
合計	5,000千円(A')	4,000千円(B')	20.0%

2. 原油価格・物価高騰による業績悪化の具体的状況

--

3. 添付書類(売上高等の減少が証明される書類(決算書、試算表、売上台帳の写し等))

6. 借換について

借換可能な資金については、以下の2通りになります。

[1] 運転資金・設備資金から運転資金

条 件：既借入残高が3分の2未満である。

限度額：運転資金の限度額1,000万円の範囲

添付書類：借換計画書、融資残高証明書、返済明細書

[2] 新型コロナウイルス感染症緊急対策資金から緊急経営対策資金

条 件：既借入残高が3分の2未満である。

限度額：緊急経営対策資金の限度額1,000万円の範囲

添付書類：借換計画書（緊急経営対策資金用）、

融資残高証明書、

返済明細書

注 意 点：責任共有制度対象の資金（一般資金、セーフティネット保証5号）は、責任共有制度対象外の資金（セーフティネット保証4号、危機関連保証）で借り換えることは不可とです。

緊急経営対策資金から緊急経営対策資金への借換は不可です。

借換での利用をする場合は、市へ一度ご確認ください。

借 換 え 計 画 書

年 月 日

真岡市長 様

事業所所在地

事業所（代表者氏名

当初借入額の3分の1以上
返済していることが条件です。

(a)×2/3>残高

1 借換える資金等の明細
(単位：千円)

借 換 え 分	金融機関名	(a)当初借入額	(a)×2/3	残高	月返済額	既存の市商工振興 資金の種類
	〇〇〇〇	5,000	3,333	3,000	60	運転資金・設備資金
	〇〇〇〇	6,000	4,000	3,000	100	運転資金・設備資金
						運転資金・設備資金
						運転資金・設備資金
	小計			(b)6,000	①160	
	新規希望額 (c)		3,000			
	今回申込み額 (b+c)=(d)		9,000		②150	

2 今回の借入れ（借換え）による効果

(1) 借換えについて

- ・今回借換え申込み額(d) 9,000 千円
- ・償還予定 6.0 回返済 月返済額② 150 千円/月
- ・借換え前月返済額① 160 千円/月
- ・借換え効果①-② 10 千円/月

(2) その他

運転資金の上限1,000万円を
超えないことが条件です。

3 金融機関の所見（借換えの必要性及び返済見込み等）

◎添付書類 融資残高証明書、返済明細表

借 換 え 計 画 書

年 月 日

真岡市長 様

事業所所在地

事業所（代表者氏名）

1 借換える新型コロナウイルス感染症緊急対策資金の明細

(単位：千円)

借換え分	金融機関(支店)名	当初借入額	残高	月返済額
	〇〇〇〇	10,000	4,000	93
	小計		(a)4,000	①93
	新規希望額 (b)	6,000		
	今回申込み額(a+b)=(c)	10,000		②120

2 今回の借入れ（借換え）による効果

(1) 借換えについて

- ・今回借換え申込み額(c) _____千円
- ・償還予定 _____回返済 月返済額② _____千円/月
- ・借換え前月返済額① _____千円/月
- ・借換え効果①-② _____千円/月

緊急経営対策資金の
上限1,000万円を
超えないことが条件です。責任共有制度対象の資金(一般資金、セーフティネット保証5号)は
責任共有制度対象外の資金(セーフティネット保証4号、危機関連保証)で
借り換えることは不可とします。

3 金融機関の所見（借換えの必要性及び返済見込み等）

◎添付書類 融資残高証明書、返済明細表

7. 営業車購入の場合（設備資金）

3・5・7ナンバー（乗用車タイプ）の営業車を購入する場合は、調査書（信用保証依頼書）の金融機関所見の欄に、その必要性（乗用車タイプでなければならない理由）を記載し、理由書（任意様式）を添付してください。※任意の様式でご提出ください。

車両購入理由書	
(真岡市商工振興資金設備資金)	
特に決まった様式はありません。	
真岡市長 様	年 月 日
	所在地(住所)
	名称(氏名)
【業種】	
【購入車両】	
【使用用途】	
【購入理由】	
業務内容に対して、購入車両が適切である理由を明記してください。	

8. 条件変更の場合（融資期間の延長など）

市への事前連絡は不要です。保証協会の手続き後、保証条件変更申込書（保証協会宛て）の写しを市へ提出してください。

また、条件変更により一般保証に切り替えた場合等には、当該月の実績報告書にその旨を記載し、融資残高は「0」と記載してください。

◎セーフティネット保証4号及び5号の規定による認定申請書について
(中小企業信用保険法第2条第5項第4号及び5号の規定による認定)

1. 第4号認定について

【概要】

突発的災害（自然災害等）により影響を受けている特定地域の中小企業者を支援するための措置です。

令和8年2月26日時点で、真岡市は指定地域外です。

2. 第5号認定について

【概要】

(全国的に)業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置です。

【対象者】

業績の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者であって、経営の安定に支障を生じていることについて、市区町村長の認定を受けた中小企業者

【認定基準】

イ：売上高要件・創業者要件（①～④）

ロ：原油高要件（⑤・⑥）

ハ：利益率要件（⑦・⑧）

※詳細は、中小企業庁または市のホームページをご確認ください。

【注意点】

・有効期限は、認定から30日間です。必ず有効期限内に、信用保証協会へお申し込みください。

・指定業種については、中小企業庁または市のホームページをご確認ください。その際、申請者の業種が『日本標準産業分類一般原則』の中のどの業種に該当するかを特定し、その細分類番号が指定業種になっているかを必ず確認してください。

【提出書類】

・各認定申請書 1部

※認定基準によって申請書の様式が異なります。

・委任状（申請者以外が提出の場合） 1部

・履歴（現在）事項全部証明書の写し（法人の場合） 1部

・認定要件を満たす売上高の減少がわかる資料（試算表・決算書等）の写し 1部

【交付について】

・認定申請書は、申請した日の翌開庁日の13時以降に交付します。

◎商工振興資金実績報告書について

- 毎月15日までに、前月の実績を提出してください。
- 集計表中の「前月末貸出残高」が、前月に提出した実績報告書の同表中「今月末貸出残高」と合致することを確認してください。
- 完済の場合は、返済日を記載してください。
- 「資金名」「氏名」「本月貸出額」「本月回収額」「融資残高」「完済の場合最終返済日」がそれぞれ分かるものであれば、各金融機関で使用する任意の書式でも可としています。ただし、その場合も集計表は提出してください。
- 預託金の算出をする都合上、例年『9月分』と『1月分』についての実績報告書は、通常よりもお早めにご提出ください。

真岡市長 様

令和 年 月 日

令和 年 月分

今年度預託額 千円

融資総額 千円

銀行名

支店長

担当者

状況一覧表は任意の様式で構いません。

その場合もこちらの集計表は提出をお願いします。

1. 集計表

	前月末貸出残高		本月貸出高		本月回収状況		今月末貸出残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
運転資金							0	0
設備資金							0	0
()資金							0	0
()資金							0	0
()資金							0	0
()資金							0	0
()資金							0	0
合計							0	0

※翌月15日までに提出してください。

